

令和3年度 事業者意識調査結果報告書

令和3年10月



目 次

1	調査の概要	1
2	調査結果	2
(1)	回答者属性	2
問 1	業種	2
問 2	事業所立地地域	3
問 3	営業年数	3
問 4	従業員数	4
(2)	事業所周辺の環境について	5
問 5	事業所周辺の状況	5
問 6	立地場所の魅力（メリット）	6
問 7	立地場所の問題点（デメリット）	7
(3)	今後の事業展開について	8
問 8	今後の事業展開の意向	8
問 9	事業規模の縮小・廃業の理由	8
問 10	市外へ移転の理由	8
(4)	雇用の状況について	9
問 11	雇用の状況	9
問 12	人手不足の原因	10
問 13	求めている人材	11
問 14	人手不足への対応	12
(5)	地域への貢献活動について	13
問 15	地域への貢献活動	13
問 16	特に地域貢献活動は行っていない理由	14
(6)	東近江市からの支援への期待	15
問 17	東近江市からの支援への期待	15
(7)	新型コロナウイルス感染症による事業活動への影響	16
問 18	新型コロナウイルス感染症による事業活動への影響	16
問 19	具体的な影響	17
問 20	特に必要な東近江市からの支援策	21
(8)	事業活動を行う上での課題など	23
問 21	事業活動を行う上での課題など	23
(9)	東近江市の産業振興や経済活性化のために特に必要なこと	25
問 22	東近江市の産業振興や経済活性化のために特に必要なこと	25
3	総括	27
4	調査票	29

1 調査の概要

(1) 調査の目的

東近江市では、平成 28 年度策定した「第 2 次東近江市総合計画」に基づき、「うるおいとにぎわいのまち東近江市」を目指してまちづくりを進めています。住みよいまちを実現するために、事業を行う上での課題や今後の展望、東近江市のまちづくりに対する考え等を聞くことを目的に、事業者意識調査を実施しました。

(2) 調査対象

東近江市内の事業所 300 社（令和 3 年 7 月 20 日現在）

(3) 調査期間

令和 3 年 7 月 29 日から令和 3 年 8 月 20 日まで

(4) 調査方法

郵送による配布・回収、記名式

(5) 回収状況

調査票の配布数 300 件に対し、宛先不明として返送されてきた調査票が 2 件あり、到達した配布数は 298 件でした。回収した調査票数 141 件に対し、無効の調査票数は 0 件で、有効回収調査票数は 141 件、回収率は 47.3% でした。

配 布			回 収			到達配布数に対する回収率
配布数	不到達数	到達配布数	回収調査票数	無効調査票数	有効回収調査票数	
300	2	298	141	0	141	47.3%

(6) 調査結果の表示方法

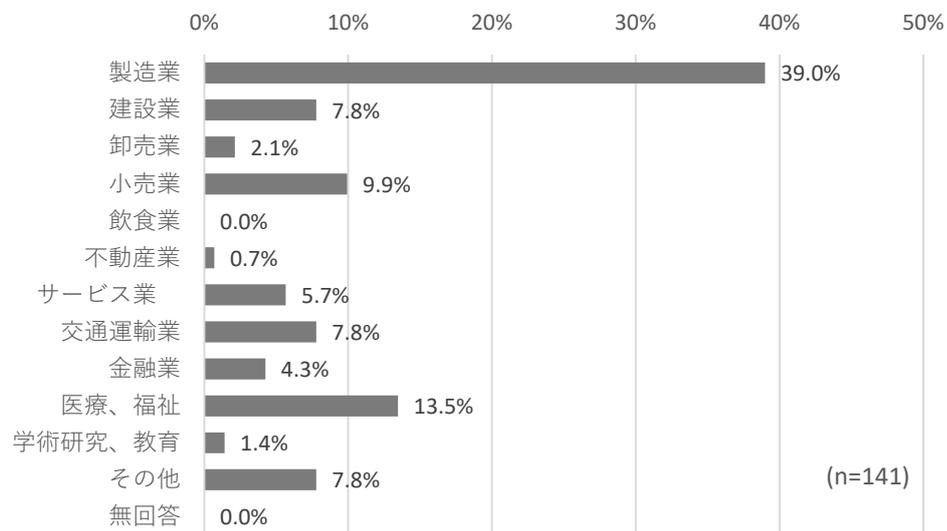
- ・回答は、各設問の有効回答数（n）を母数とした百分率（%）で示しています。また、小数点第 2 位以下を四捨五入しているため、合計が 100.0%にならない場合があります。
- ・複数回答の設問については、回答者が全体（n=141）に対してどのくらいの比率であるかという表記になるため、回答比率の合計が 100.0%を超える場合があります。ただし、分岐設問の場合は、n の値が異なります。
- ・指定の回答数以上の回答がある場合は、乱数関数により指定の回答数を選択することとし、分岐設問等での誤った回答の場合は、すべて「無回答」として集計しています。

2 調査結果

(1) 回答者属性

問1 業種

- ・ 「製造業」が39.0%と4割近くで最も多く、次いで「医療、福祉」が13.5%、「小売業」が9.9%の回答がつづきます。

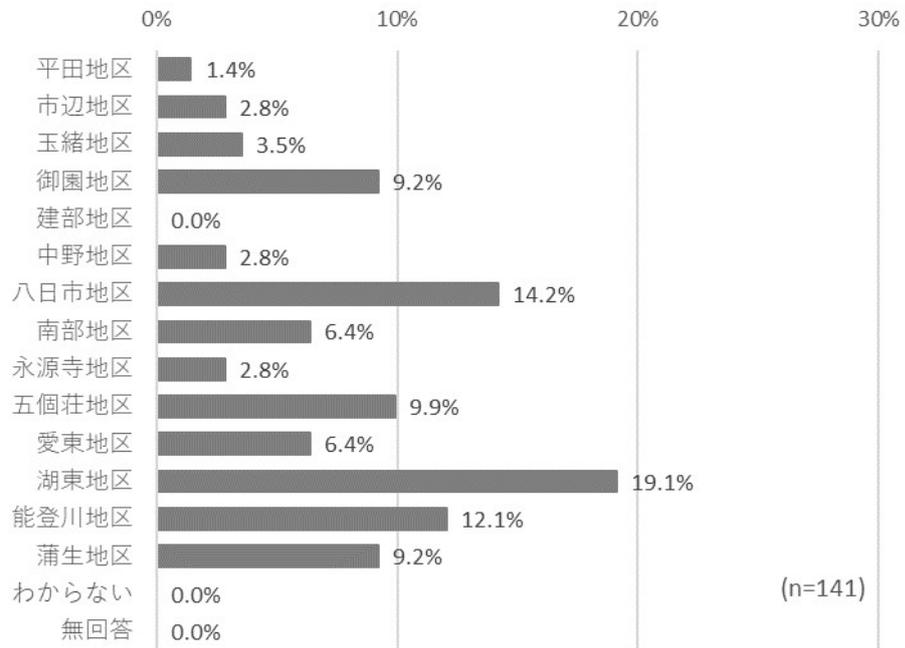


【「その他」の内訳】

- ・ 自動車修理・販売
- ・ インフラ
- ・ 仮設機材の製造・販売・レンタル
- ・ 人材派遣業
- ・ 農業協同組合
- ・ 倉庫業・ごみ収集運搬業／倉庫業
- ・ 住宅設備機器販売施工
- ・ 総合事業
- ・ 小規模事業者の指導団体
- ・ 農業者団体

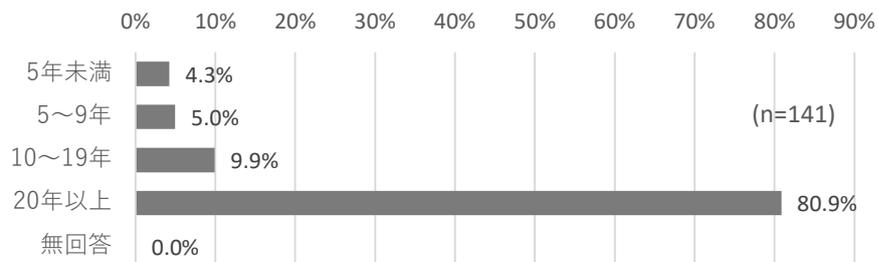
問2 事業所立地地域

- ・ 事業所の立地地域としては、「湖東地区」が19.1%と最も多く、次いで「八日市地区」が14.2%、「能登川地区」が12.1%の回答がつづきます。



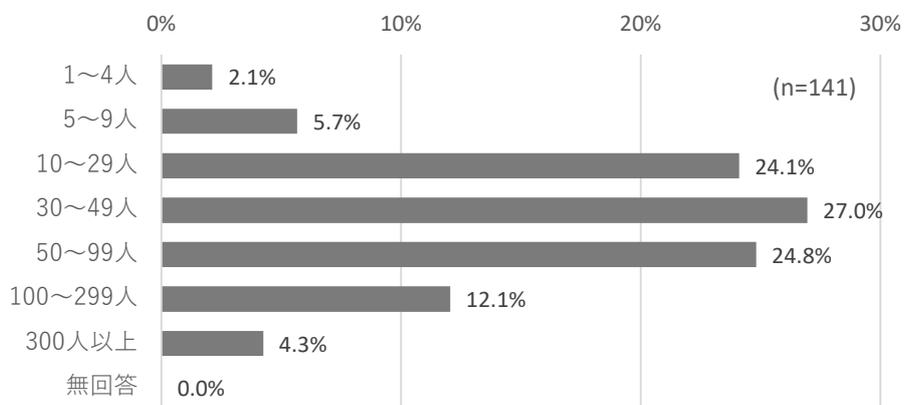
問3 営業年数

- ・ 営業年数は、「20年以上」の回答が80.9%と8割を占めています。



問4 従業員数

- 従業員数については、「30～49人」が27.0%と最も多く、次いで「50～99人」が24.8%、「10～29人」の回答が24.1%とつづき、10人以上100人未満の事業所が75.9%と8割近くを占めています。

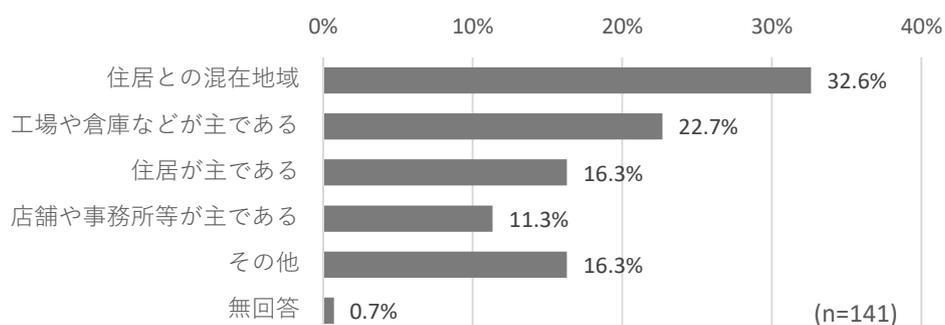


(2) 事業所周辺の環境について

問5 貴社（事業所）の周辺の状況を選択してください。（該当するものひとつに○）

3割が住居との混在地域、2割が工場や倉庫など

- ・ 事業所周辺の状況としては、「住居との混在地域」が32.6%と最も多く、次いで「工場や倉庫などが主である」が22.7%、「住居が主である」と「その他」の回答が16.3%とつづいています。



※回答数の多い順に並び替えをしている。

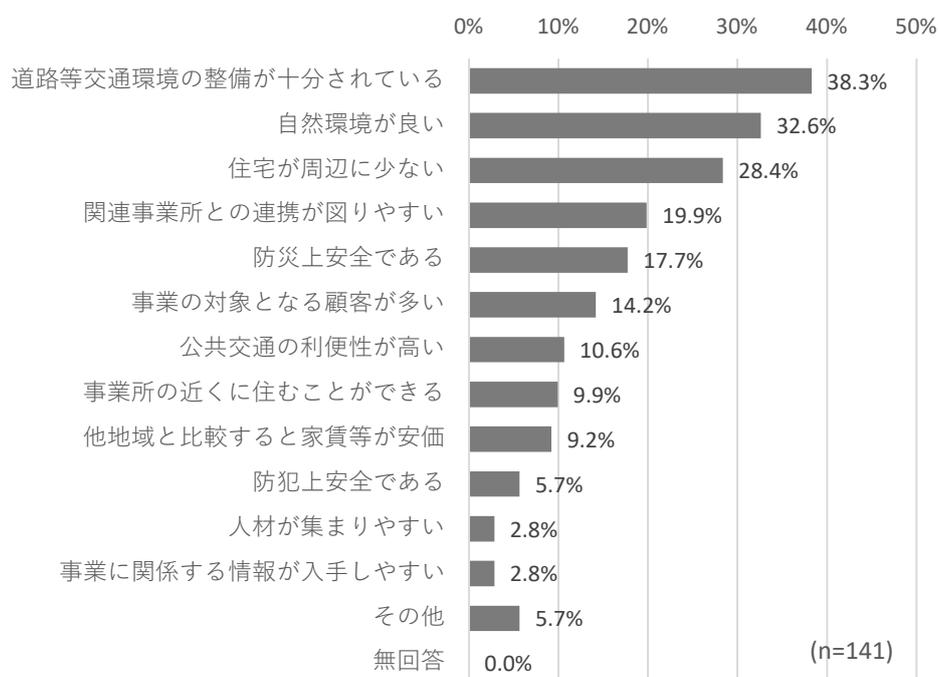
【「その他」の内訳】（同様の意見をまとめて表記）

- ・ 田、山林
- ・ 田／田んぼ／田畑／田畑がある。／農地／田園地帯／田園
- ・ 名神高速道路沿線で田畑が主である。
- ・ 田畑と小さな字の混在／住居と農地／田畑・住居混在地域／田、山林、住宅地
- ・ 1面道路、2面山、1面住居／山・学校・住居
- ・ 官庁街／公共施設等立地エリア
- ・ 市街化調整区域／市街化調整区域であり、近隣に田・学校ある。／郊外
- ・ 周辺には何も立地されていない。

問6 貴社（事業所）の立地場所の魅力（メリット）を選択してください。（主なもの3つまでに○）

道路等の交通環境の十分な整備や自然環境の良さが上位

- ・ 事業所の立地場所の魅力（メリット）としては、「道路等交通環境の整備が十分されている」が38.3%と最も多く、次いで「自然環境が良い」が32.6%、「住宅が周辺に少ない」の回答が28.4%とつづいています。



※回答数の多い順に並び替えをしている。

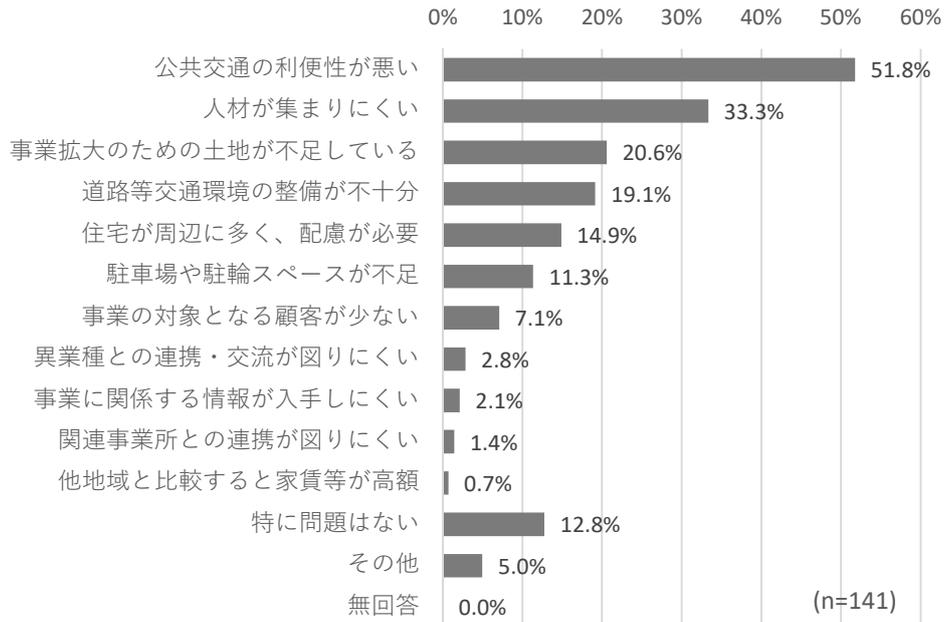
【「その他」の内訳】

- ・ 国道8号に面していること。
- ・ 大阪と名古屋の中間
- ・ 眺望が良い

問7 貴社（事業所）の立地場所の問題点（デメリット）を選択してください。（主なもの3つまでに○）

公共交通が不便、人材が集まりにくいなどが上位

- ・ 事業所の立地場所の問題点（デメリット）については、「公共交通の利便性が悪い」が51.8%と最も多く半数を超えています。次いで「人材が集まりにくい」が33.3%、「事業拡大のための土地が不足している」の回答が20.6%などとなっています。
- ・ 「特に問題はない」と回答した事業所は12.8%と1割程度ありました。



※回答数の多い順に並び替えをしている。

【「その他」の内訳】（同様の意見をまとめて表記）

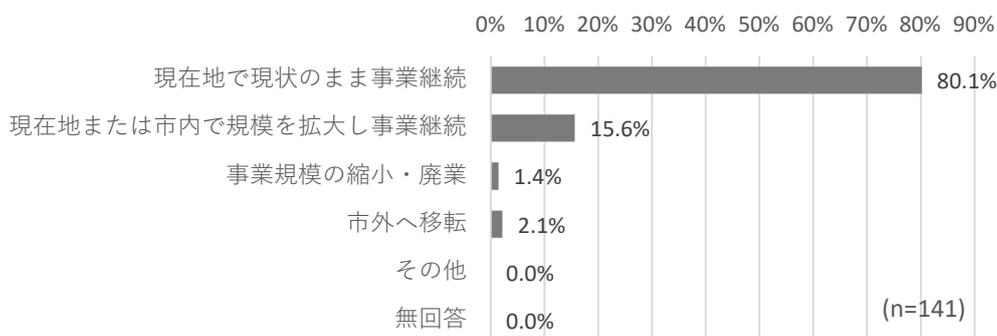
- ・ 一部調整区域のため、建築制限に苦慮している。／調整区域のため、工場等拡張できない。
- ・ 車両の通行が多く、国道の横断が難しい。
- ・ 固定資産税が高い。
- ・ 防犯上不安全である。／防犯灯が設置されていない。

(3) 今後の事業展開について

問 8 今後の事業展開の意向についてお聞かせください。(該当するものひとつに○)

8割が「現在地で現状のまま事業継続」

- ・ 今後の事業展開の意向については、「現在地で現状のまま事業継続」が80.1%と最も多く、8割を占めています。次の「現在地または市内で規模を拡大し事業継続」は15.6%と2割弱となっています。



【問 8 で③（事業規模の縮小・廃業）と回答された方は御回答ください】

問 9 「事業規模の縮小・廃業」を選んだ理由をお聞かせください。(自由回答)

- ・ 問 8 で「事業規模の縮小・廃業」と回答した事業所は 2 件のみですが、その理由としては高齢化や人材不足などをあげています。

【「事業規模の縮小・廃業」を選んだ理由（自由回答：2 件）】

- ・ 人材が高齢のため。
- ・ 後継者がいない、人材が集まらない。

【問 8 で④（市外へ移転）と回答された方は御回答ください】

問 10 「市外へ移転」を選んだ理由をお聞かせください。(自由回答)

- ・ 問 8 で「市外へ移転」と回答した事業所は 3 件のみですが、利便性や人口流出、大都市へのアクセス性などをあげています。

【「市外へ移転」を選んだ理由（自由回答：3 件）】

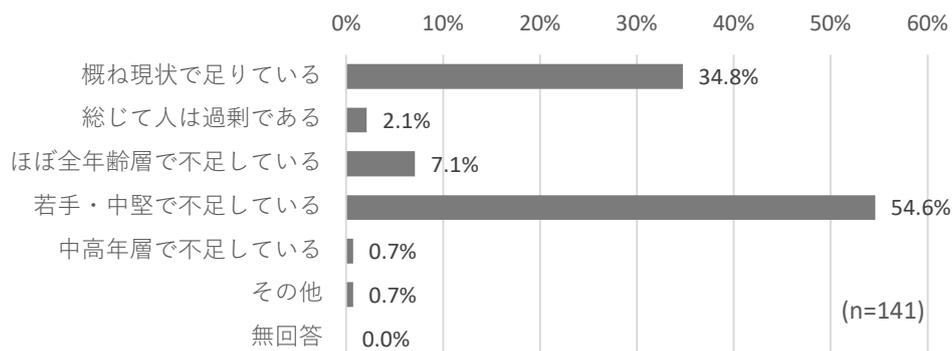
- ・ 利便性が無い。京都・大阪へ出るのに不便である。
- ・ 東近江市の交通の主である J R（東口）の開発が遅い。八日市の駅前開発では、人口増は望めない。滋賀県での人口増は、J R の駅前開発が全てで、近江鉄道の駅前開発では東近江市が栄え、人口増に希望がないため（守山・草津方面へ）
- ・ 立地場所に問題があり、検討している。

(4) 雇用の状況について

問 11 雇用の状況についてお聞かせください。(該当するものひとつに○)

6割以上が人材不足、特に若手・中堅不足をあげる事業所が半数以上

- ・ 雇用状況については、「概ね現状で足りている」は 34.8%と約3割が現状で十分としているが、6割以上が人材不足をあげています。
- ・ 人材不足の中では、「若手・中堅で不足している」が 54.6%と最も多くなっています。



【「その他」の内訳】

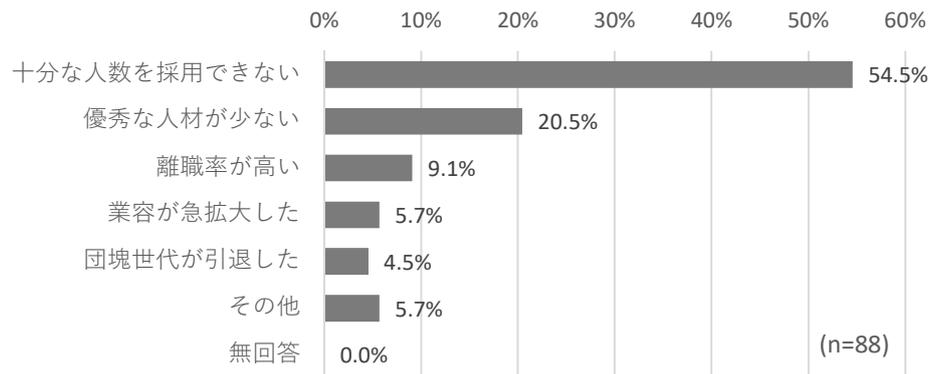
- ・ パートタイム職員が不足している。

【問 11 で③（ほぼ全年齢層で不足）、④（若手・中堅で不足）、⑤（中高年齢層で不足）のいずれかを回答された方は御回答ください】

問 12 人手不足の原因についてお聞かせください。（最も当てはまるものひとつに○）

半数以上が「十分な人数を採用できない」

- ・ 人手不足の原因については、「十分な人数を採用できない」が 54.5%と最も多く、次いで「優秀な人材が少ない」が 20.5%とつづいています。
- ・ 「離職率が高い」も 1 割程度みられます。



※回答数の多い順に並び替えをしている。

【「その他」の内訳】

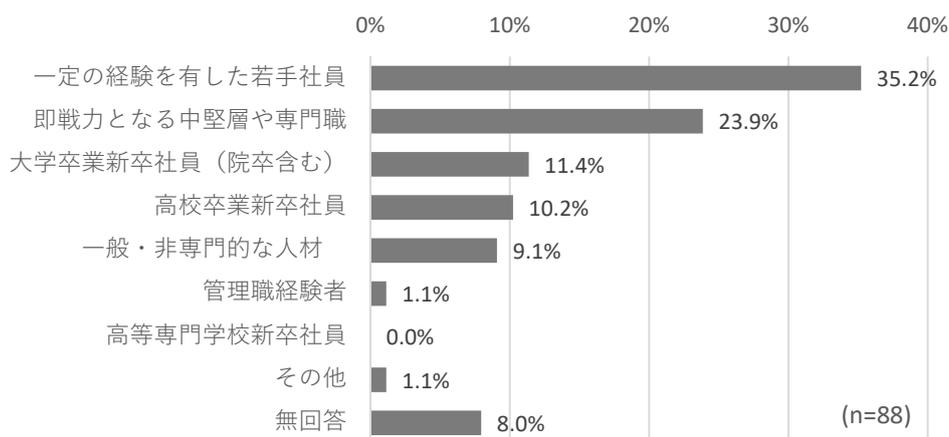
- ・ 若手の建設業へのイメージがあまり良くない。
- ・ 大型けん引免許が必要及びトラック運転が人気無し。
- ・ 人気がない。
- ・ 場所が悪い 車が無いと不便
- ・ 開業時に一括採用をしたため高齢化

【問 11 で③、④、⑤のいずれかを回答された方は御回答ください】

問 13 求めておられる人材についてお聞かせください。(最も当てはまるものひとつに○)

第二新卒や即戦力となる人材が求められている

- ・ 求めている人材としては、「一定の経験を有した若手社員」が 35.2%と最も多く、次いで「即戦力となる中堅層や専門職」が 23.9%と、いわゆる「第二新卒」や即戦力となる人材が求められています。
- ・ 一方、「大学卒業新卒社員（院卒含む）」や「高校卒業新卒社員」など新卒社員は、2割程度の需要にとどまっています。



※回答数の多い順に並び替えをしている。

【「その他」の内訳】

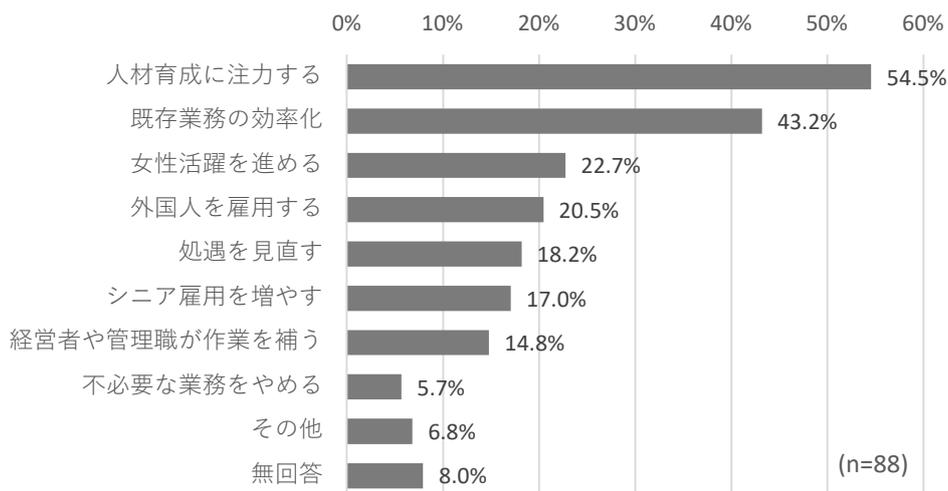
- ・ やる気のある人

【問 11 で③、④、⑤のいずれかを回答された方は御回答ください】

問 14 人手不足への対応についてお聞かせください。(主なもの3つまでに○)

人材育成、業務の効率化など

- ・ としては、「人材育成に注力する」が 54.5%と最も高く、次いで「既存業務の効率化」が 43.2%とつづきます。
- ・ そのほか、「女性活躍を進める」が 22.7%、「外国人を雇用する」が 20.5%と女性の活躍や外国人雇用を進めている事業所もみられます。



※回答数の多い順に並び替えをしている。

【「その他」の内訳】

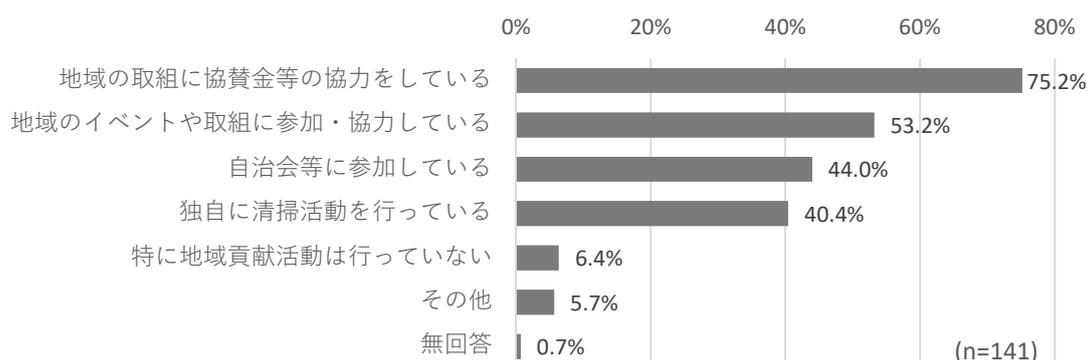
- ・ 色々な採用ツール（人材紹介）を利用している。
- ・ 採用活動を活発化する。
- ・ 求人広告
- ・ 新規採用
- ・ 人材派遣を利用／派遣社員の採用

(5) 地域への貢献活動について

問 15 地域への貢献活動についてお聞かせください。(該当するもの全てに○)

地域の取組への協力(協賛金含む)、参加など様々

- ・ 地域への貢献活動については、「地域の取組に協賛金等の協力をしている」が 75.2%と最も多く、次いで「地域のイベントや取組に参加・協力している」が 53.2%、「自治会等に参加している」が 44.0%、「独自に清掃活動を行っている」が 40.4%と、様々な活動が行われています。
- ・ 「特に地域貢献活動は行っていない」と回答した事業所は 6.4%で、1割未満となっています。



※回答数の多い順に並び替えをしている。

【「その他」の内訳】(同様の意見をまとめて表記)

- ・ まち協と協力して、子どもの遊び場づくり
- ・ グラウンドの無償貸与
- ・ 自治体や学校と連携して、イベントを行っている。
- ・ 地域飲食店、菓子店の支援イベント
- ・ 地域の人との交流を深めるため、イベントを開催していたが昨年、今年とコロナ禍で中止している。
- ・ 除雪作業
- ・ 地域貢献フィットネス事業
- ・ SDGs の関係の取組
- ・ 地域情報の提案を通じてまちづくりに寄与

【問 15 で⑤（特に地域貢献活動は行っていない）と回答された方は御回答ください】

問 16 「特に地域貢献活動は行っていない」を選んだ理由をお聞かせください。（自由回答）

時間や人手不足

- ・ 問 15 で「特に地域貢献活動を行っていない」と回答した事業所は 9 件のみですが、時間や人員の不足を理由にあげるところが多くなっています。

【「特に地域貢献活動は行っていない」理由（自由回答：9 件）】

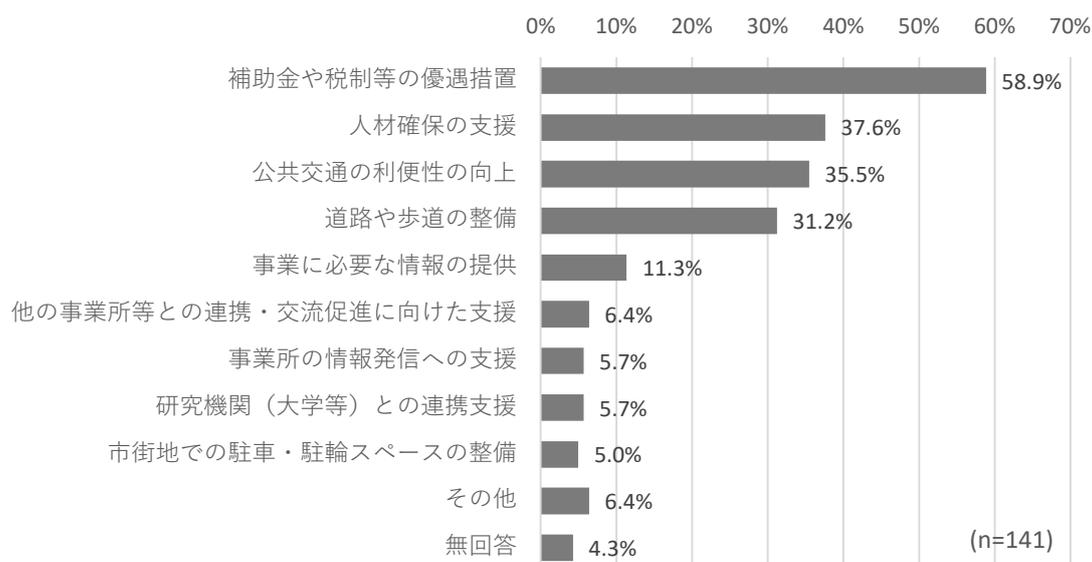
- ・ 情報がない
- ・ 時間に余裕がない
- ・ 時間・人材に余裕がない／活動に参加する人員・時間がない
- ・ 人員不足
- ・ メリットがない
- ・ コロナにより施設外への活動ができていない
- ・ 特に検討していない

(6) 東近江市からの支援への期待

問 17 東近江市からの支援として期待することについてお聞かせください。(主なものを3つまでに○)

補助金等の優遇措置や人材確保の支援、公共交通や道路環境の整備

- 東近江市からの支援として期待することとしては、「補助金や税制等の優遇措置」が58.9%と最も多く、次いで「人材確保の支援」が37.6%、さらに、「公共交通の利便性の向上」が35.5%、「道路や歩道の整備」が31.2%と周辺環境の整備などがつづきます。



※回答数の多い順に並び替えをしている。

【「その他」の内訳】(同様の意見をまとめて表記)

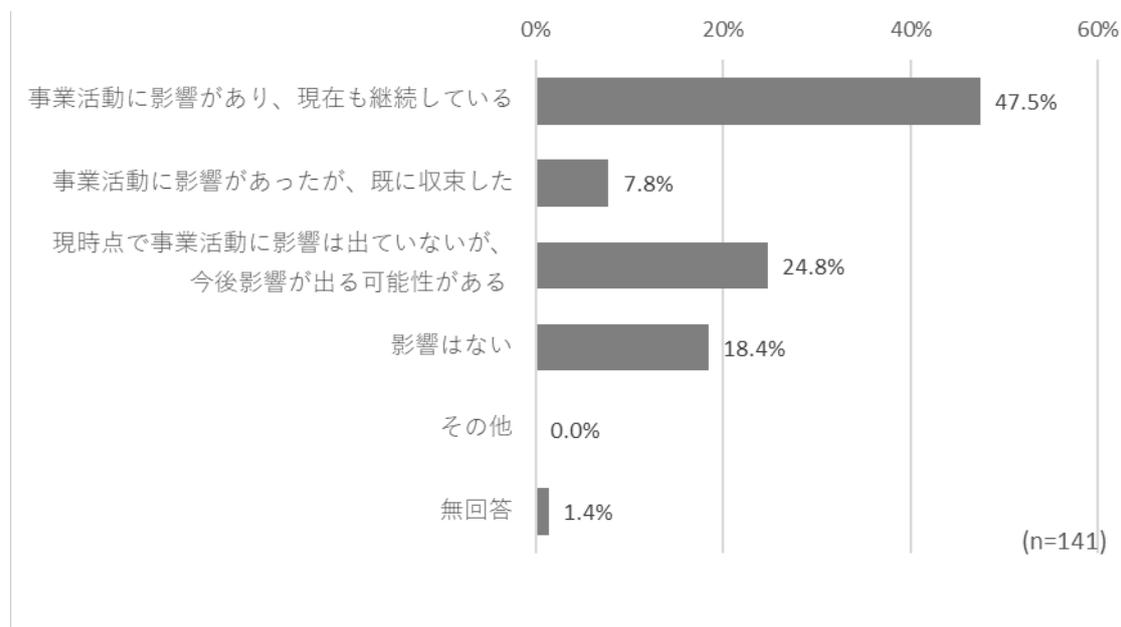
- 市街化区域の拡大／土地利用の拡大及び緩和／都市計画、調整区域の見直し
- 土地開発の優遇措置
- 積極的な企業誘致
- バスを通して欲しい。
- 農業関係の市の体制整備

(7) 新型コロナウイルス感染症による事業活動への影響

問 18 新型コロナウイルス感染症による事業活動への影響についてお聞かせください。(該当するものひとつに○)

6割近くが影響あり、半数近くが現在も継続

- ・ 新型コロナウイルス感染症による事業活動への影響については、「事業活動に影響があった」と回答した事業所が 55.3%で、そのうち「現在も継続している」が 47.5%、「既に収束した」が 7.8%と、なんらかの影響があり現在も継続している事業所が多くなっています。
- ・ 一方、「影響は出ていない／ない」と回答した事業所が 43.2%ですが、そのうち「今後影響が出る可能性がある」が 24.8%となっています。



【問 18 で①（影響あり（現在も継続））、②（影響あり（既に収束））、③（今後影響が出る可能性あり）のいずれかを回答された方は御回答ください】

問 19 具体的にどのような影響がありましたか、又は今後どのような影響が想定されますか。
（自由回答）

- ・ 「影響があった（①+②）」または「現時点ではないが今後影響が出る可能性がある（③）」と回答した事業所 113 件について、その影響（今後の想定も含む）について聞くと、「売上・受注等の減少」や「クラスター発生や感染防止対策など」、世界的な感染拡大による「資材・原材料の調達（不足や高騰等）」、「雇用抑制・人員不足」など、多方面の影響があげられています。

※同様の意見について業種ごとに整理しています。

【売上・受注等の減少】	
売上の減少	製造業（12 件）
受注の減少	製造業（3 件）
一時的に売上げが減少したが、コロナ以前のレベルに戻った。	製造業
売上が 1～2 割減少している。	製造業
大幅な売上げの減少	製造業
生産・販売の減少	製造業
製造数・売上げの減少	製造業
製造数量の減少	製造業
納品先の生産調整に係る一部減産	製造業
半導体不足に伴う生産減等	製造業
半導体不足とコロナ感染拡大による自動車メーカーの生産調整により販売が減少した。	製造業
注文の減少により、売上げが落ち込んだ。	製造業
売上の減少に伴い、事業計画・採用の見直し。 当社は、営業活動を親事業所が実施しており、コロナ禍の営業で苦勞しているため、受注数（生産数）の減少している。	製造業
経済の低迷に伴う売上の減少	製造業
営業活動があまり行えず、今後の売上に不安を抱えている。	製造業
（想定）出張の制限や労働力が確保できない事に伴う生産調整による売上の減少	製造業
去年は売上金額が減少したものの、今春以降回復基調にある。しかし、先行きは不透明な状況が続いている。	製造業
売上の減少	建設業（4 件）
コロナ禍により景気、収入が悪くなり、寄附金が集まりにくくなり予定事案が頓挫しました。今後、他の予定事業も同様になる可能性がある。	建設業
公共工事の減少が予想される。	建設業
売上の減少、原料高、販売活動の制限（生産等出来ない）	卸売業
売上の減少	小売業（2 件）
コロナウイルス感染による売上の減少	小売業
客数減（買い物の頻度減少）	小売業
来店の減少による売上の減少	小売業
人の集客目的イベント中止による集客力不足	小売業
売上の減少	サービス業（2 件）
イベント等の現場のキャンセルによる売上減少	サービス業

営業活動（特に戸別訪問等）に自粛が必要となった 広告料の確保が減少（イベント中止による中継番組作成不可）	サービス業
売上の減少	交通運輸業（3件）
荷主次第	交通運輸業
乗車人員の減少（路線バス） 観光バス需要の減少	交通運輸業
物流の減少	交通運輸業
売上の減少	医療・福祉（6件）
勤務時間の短縮	医療・福祉
売上の減少	倉庫業・ごみ収集 運搬業
売上の減少	総合事業
一部の事業で売上げの減少 協同組合活動の抑制	農業者団体
計画通りに事業が実施できない。	小規模事業者の 指導団体
【クラスター発生や感染防止対策など】	
感染者発生によるライン停止	製造業
クラスターなどが起こった場合、工場停止になる可能性がある。	製造業
クラスターによる生産停止、調整が不安	製造業
クラスター発生による人員確保（操業維持するために）	製造業
工場内の感染を防ぐ工夫は全て行うが、いつ感染者が増えて操業に影響するか気掛かり	製造業
製造工場の稼働停止（感染者が出た場合）による出荷売上困難	製造業
事業所内クラスター発生による生産ラインの停止	
対面研修の制限による研修成果の低下	製造業
コロナ対策実施による生産性の低下	
全員を集めた会議や朝礼の中止	
共済会行事などの中止	製造業
職場懇談会の中止など	
客先プロジェクトの延期、中止	
納期の見直しを要請	製造業
顧客への訪問が制限され、打ち合わせ等がしづらくなっている。	製造業
ワクチンの副反応等による工数不足	製造業
感染拡大による工数不足・事務所の閉鎖	製造業
取引企業の感染があった	製造業
コロナによる風評被害	製造業
社員への感染防止対策	製造業
就業上、感染防止の為の様々な対策や対応に注力する必要があった。	
売上にはプラス面・マイナス面があったし、今後も同様	卸売業
営業時間の短縮。感染防止措置	小売業
感染対策による作業量の増加	小売業
売場、バックヤード等に感染対策パネルの設置	
アルコール、手袋、マスク不足	小売業
従業員の感染（の疑いも含む）によるシフトの影響、報告業務の増大	
感染防止に対する経費増大	
多くの社員が罹患した場合、通常通りの業務ができなくなれば、加入者にサービスが提供できない可能性が考えられる。	サービス業

コロナウイルス感染の拡大が不安である。 これによる事業運営の影響が課題である。	交通運輸業
従業員の家族が感染した時、従業員を休ませたりして、その補充人員に苦慮した。	交通運輸業
コロナ対策資金需要への対応で繁忙な時期があったものの収束した。	金融業
今後返済困窮先への対応増加が予想される。	金融業
出勤制限、感染予防対策、感染による対応	金融業
施設内での感染 クラスター等による職員不足	医療・福祉
お一人でもコロナの方が利用された場合は、通常の営業が全て停止されます。	医療・福祉
福祉施設であり、対策に万全を期しているが、万が一感染者が出た場合、休業を余儀される。	医療・福祉
社員に新型コロナウイルス感染者が確認された場合、営業を中止することも考えられる。その場合、売上が減少する	医療・福祉
コロナ感染対策の為の備品購入をしたりする事で、支出額も増えてくる。また、必要とする備品が品薄で、どうしても必要となると高額でも購入せざるを得ない状況である。年間通しての保育行事も例年通り行う事は出来ず、職員の仕事（消毒作業）が増えてきている。	医療・福祉
外出制限・活動自粛	医療・福祉
感染防止	医療・福祉
昨年度は休園や登園自粛を行ない、感染症拡大防止のため、行事の中止や変更も余儀なくされた。	医療・福祉
感染予防コスト（備品）、感染に対する職員のストレス、面会制限による利用者と家族の繋がり希薄化	医療・福祉
面会ができない（施設入所中の方）従業員へ自粛生活を課す事に対する影響	医療・福祉
昨年、新型コロナウイルスにより、学童所の児童の出席率が悪くなり、保育料が減少した。この件について行政から補助もあったが満額ではない。	医療・福祉
人との交流が出来ていない 農作物の消費減	J A
【資材・原材料の調達】	
原材料の入手困難化	製造業
（特定品種の）原料が入ってこない。	製造業
材料の調達	製造業
取引先の休業、材料調達	製造業
材料不足等	製造業
部品不足等	製造業
部代の値上がり	製造業
貿易が円滑に進まない事による、海外からの仕入れの減少による材料の高騰	製造業
機器材納入の遅れ	建設業
材料不足と高騰	建設業
材料の高騰	建設業
資材等が高騰したことによる収支の悪化	建設業
原料調達不足	卸売業
コロナで世界的な半導体不足による調達不足	小売業
商品仕入れに遅延が多くなっている。	小売業
公的な会場が借りられなくなった。その間、事業がストップした。	サービス業

営業活動（フェイス トウ フェイス）の自粛、ウッド・ショック	不動産業
商品の供給不足（半導体不足による）	住宅設備機器 販売施工

【雇用抑制・人員不足】

雇用の抑制（自然減させている。）	製造業
出荷数の減少のため、2020年は雇用調整を実施	製造業
社員同士の親睦を図れないために、社員の悩み等が把握し辛い	建設業
雇用の抑制	医療・福祉
園を開園しつづける為には、保育者の出勤が欠かせないのだが、保育士はエッセンシャルワーカーでありながら、本市は何も対策をしてくれない。 他市の動向を比較して見ても、あまりにも本市の対応はお粗末である。	医療・福祉
人員の制限や営業店閉鎖につながる恐れがある。	金融業
雇用の抑制	総合事業
多人数での事業が日々行うことができず、少人数で行う事で時間も費用も多くかかっている。	学術研究

【その他】

全てに影響が出ると思われる。	建設業
米国のノーベル賞を取った経済学者は、コロナ不況は、コロナが終息する頃から始まると言っています。これから影響が出て来る可能性があると思って、油断してはいけないことだと思います。	製造業
流動人口の減少	小売業

問 20 新型コロナウイルス感染症対策について、東近江市からの支援策で特に必要と考えることがあれば御記入ください。(自由回答)

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策で東近江市からの支援策として特に必要とされることについては、「ワクチン接種・検査等の充実」や「金銭面・物資面での支援」のほか、特に影響の大きい「飲食・観光業、医療機関への支援」や「飲食店や事業所等への規制等」、「情報の充実・連携強化」など様々なものがあげられています。

※業種区分に関係なく、同様の意見について並べ替えしています。

【ワクチン接種・検査等の充実】

ワクチン接種の早期対応	交通運輸業
ワクチン接種の早期完結	小売業
早期ワクチン接種	金融業
コロナワクチン接種の早期化	製造業
現在ワクチン接種の円滑化をして、ワクチン接種者を増加して欲しい。	製造業
若年層へのワクチン接種、補助金の再交付	製造業
若年層のワクチン接種を早めて欲しい。	製造業
安定してワクチン接種できる環境を整えていただきたい。	インフラ
市内の幼稚園・保育園やこども園で働く職員の早期予防接種	医療・福祉
在宅系サービス事業者のワクチン接種の推進、感染予防備品の支給	医療・福祉
全市民及び労働者への抗体・抗原・PCR 検査の実施 毎月 1 日実行	建設業
抗原検査キットや感染防止用の備品購入への補助	製造業

【金銭面・物資面での支援】

融資（コロナ）枠の増額	製造業
一般企業向けの助成金並みに福祉施設向けも充実させて欲しい。	医療・福祉
感染対策による補助金の充実	サービス業
感染対策に対しての助成補助	交通運輸業
感染対策費用助成金の拡大	総合事業
マスクやアルコールなどの感染対策費用が重なっている。	小売業
感染対策に対する費用の支援をしていただきたい。	小売業
まだまだ新型コロナ対策に対する備品や修繕しないといけない施設内（お風呂やトイレ）の部屋がたくさんあります。助成金等の支援があると助かります。	医療・福祉
感染対策品の購入費用補助	製造業
物資の支援（現物支給）金銭的支援	学術研究
マスク・アルコール等の備品の支援	医療・福祉
空間消毒への支援	製造業
手袋の価格高騰への支援	医療・福祉
生産調整でやむなく休業となった社員への保障支援の継続	製造業

【飲食・観光業、医療機関への支援】

ホテル・飲食・観光等、コロナによる多大な影響を受ける店への援助	不動産業
医療機関への支援	医療・福祉
色んな施策を打って頂いているが、再度、商業・サービス業・飲食業に特化した振興施策の導入をお願いしたい。	小規模事業者の指導団体

【飲食店や事業所等への規制等】	
接待を伴う飲食店等への制限	製造業
コンビニ、スーパー等店舗内でのマスク等非着用者の指導、摘発を行う等の発令発布	製造業
東近江市に事業所を置く企業等のコロナ対策基準の制定（イベント・集会・接客等）	農業者団体
【情報の充実・連携強化】	
若者（特に SNS で情報を得ている者に対して）の接種に関する正しい情報の提供と啓発	サービス業
市内での感染状況の情報	医療・福祉
関連事業所との連携がコロナ禍では特に重要になると思うので、引き続き行政指導による連携強化をお願いします。	医療・福祉
【その他】	
公共施設のコロナ対策強化	農業者団体
住民サービスでもDX化に応じたサービスのあり方へ進化して下さい。	卸売業
DX化に応じて、人員の削減、コンパクト化を進めて下さい。	卸売業
本当に頑張っていると思う。この調子で、前へ進めて欲しい。	交通運輸業
具体策は分からないが、他市町村より遅れている感あり。	農業団体
市民税の減税	小売業

(8) 事業活動を行う上での課題など

問 21 貴社（事業所）が事業活動を行うに当たり、その他課題になっていることがあれば御記入ください。（自由回答）

- ・ 事業活動を行う上での課題としては、人材の確保や育成などの「人材確保・処遇改善」についてははじめ、資金確保や時代のニーズに沿った事業展開などに対する「資金確保・事業内容」、老朽化への対応等を含む「設備・施設等」についてのほか、「立地・環境」についての規制等についてあげられています。

※業種区分に関係なく、同様の意見について並べ替えしています。

【人材確保・処遇改善】	
整備士の人材不足	小売業
優秀な人材が欲しいが、高校からは中々応募がもらえない。優秀な中途キャリアで幹旋を望む。	製造業
人材の確保が悩み。交流の場がもっと欲しい。	製造業
人材確保	建設業
人材の確保が最大の課題。特に介護職員の高齢化も進んでおり、市でも介護職員初任者研修の受講開催等、新たな介護職員確保の働きかけをお願いします。	医療・福祉
人材（保育士）確保が難しい。全体的に年々、保育士としての就職率も下がってきている様に思われる。また、人はいても人材育成が難しく、現場で保育を任せられるところまで辿り着くのに時間が掛かる。	医療・福祉
人材の確保と育成	医療・福祉
新規採用	金融業
従業員の新規採用	交通運輸業
処遇制度（定年の上限見直し）給与体系等の再構築	製造業
最低賃金の大幅アップへの対応	製造業
職員の給料もほぼ上がらない中、離職者も増え、仕事の負担も多くなっている。	医療・福祉
【資金確保・事業内容】	
実体経済に反して人件費が高騰して各種税金の増加	建設業
時代潮流に応じた新たな取り組みに対する資金確保 設備更新に対する資金確保	サービス業
市発注の工事委託等を出来るだけ市内業者優先発注と工事種別分離発注を進めて欲しい。	建設業
沿線人口の減少 自家用車利用の高止まり	交通運輸業
少子高齢化による加入世帯等の減少傾向と収入減	サービス業
大手キャリアとの競合	サービス業
D X化に対する対応。お客様に対してもD X化の進行に応じた対応が必要になってくる。	卸売業
S D G S への取り組み	製造業
再生可能エネルギーへの転換	製造業
大手企業やコンビニ及び大手D I Yセンターが非会員のため、統一的な施策が打てない。	小規模事業者の 指導団体

【設備・施設等】	
排水・井戸水の確保	製造業
通信回線が弱い eo 光（1GB）のスピードが遅い NTT が光回線を引いてくれない Web や通信環境が弱いとDX化が遅れる。	サービス業
資材置場、駐車場の不足	建設業
生産において自動化が遅れており、人による力量で生産性が左右される。特に夏場は暑く、体力的に不安が残る。匿名の臭い苦情への対応（原因追求と効果の確認が、果たして適切なのかどうか？）	製造業
介護施設の老朽化 新設にあたっての規制・補助金に不安	医療・福祉
施設も20年経ち老朽化してきているが、経営面を見るとなかなか大きな改修工事に手が出せない	医療・福祉
老朽化に伴う店舗、施設の再編	農業者団体
【立地・環境】	
市街化調整区域の規制	不動産業
市街化調整区域での事業展開促進 交通ネットワークの推進 R421号線永源寺ダム周辺の整備（拡幅）の早期推進	交通運輸業
市街化調整区域が多い	製造業
緑化を求められている土地の管理と、地域からの整備要請との中間的支援	製造業
店舗でリサイクルしていない物（ダンボール・ビン類）の持ち込み放置が多く困っている。ネット通販が増えている現状で、ダンボールゴミも増えると考えられ、現在の2箇月に1回では、不便を感じていると思う。	小売業
農村集落の疲弊が進んでおり、新興住宅等の開発を慎重にして欲しい。また、農村集落周辺の行政サービス・施設を充実して欲しい。	農業者団体
市道の排水溝がつまっている。清掃は？	交通運輸業

(9) 東近江市の産業振興や経済活性化のために特に必要なこと

問 22 東近江市の産業振興や経済活性化のために特に必要と考えることがあれば御記入ください。(自由回答)

- ・ 東近江市の産業振興や経済活性化のために特に必要と考えることとしては、「人口増加」や「企業誘致・支援」、「公共交通の改善」や「道路整備」、観光・PRなどがあげられています。

※業種区分に関係なく、同様の意見について並べ替えています。

【人口増加】	
人口確保	交通運輸業 (2件)
人口確保	医療・福祉 (2件)
人口確保	J A
他から若者が集まれる様なまちづくりで、アウトレットタウン的な活性しているまちを真似てみるのもどうか。調整区域の緩和措置も必要。介護のまちにするのであれば、過疎に併せて衰退していく。若者中心のまちにする事が、経済活性の近道と思われる。	建設業
子育て世代の流入を促すように、子ども手当の様な施策の充実をさせる。	医療・福祉
東近江市内での資金環境を高める。 近江鉄道八日市駅・JR能登川駅を核とした活性化を図る。 人口増加する施策の導入 特に若い世代が定住する施策を打つ	小規模事業者 の指導団体
宅地開発及びマンション建設による人口増大 都市計画道路(特に尻無、愛知川線)の着工による、市街地への人口流入(中心市街地の活性化)	不動産業
インフラ整備の改善(特に公共交通)による住みやすいまちづくり 大型商業施設の誘致による知名度アップ 住宅の新築を抑え、既存の住宅や空き家を活用したリフォームの斡旋	農業者団体
空家対策	医療・福祉
日本人の人口を増やす事は、ほぼ不可能であり、労働人として外国人に依存する方向であると思う。公的支援として、外国人の語学教育を進めて欲しい。	製造業
【企業誘致・支援】	
企業誘致	交通運輸業
企業誘致	医療・福祉
企業(製造業、小売業 etc)の誘致	不動産業
企業誘致の為に都市計画	金融業
企業活性化へのサポート	製造業
市内企業のPR 入札制度において市内企業の育成(指名入札制度の拡大)	建設業
市内企業のPR	建設業
市内企業PR→食べ物に偏りすぎだと思う。工業技術もPRしたい。	サービス業
産学交流支援 中小企業支援	製造業
起業家支援(補助金・情報提供・PR活動) 中心市街地の活性化 地場産業の育成 特産品のPR活動。	製造業

【公共交通の改善】	
人材確保や日常生活において、交通手段の利便性を必要とするのではない。	製造業
交通条件改善	医療・福祉
交通条件改善	サービス業
交通条件改善	サービス業
市内の公共交通（特にちよこつとバスの本数増）	サービス業
高齢交通弱者対策	医療・福祉
近江鉄道の積極的な支援をお願いします。 積極的な企業誘致を図り、安定した雇用確保ができる環境整備に取り組んでいただきたい。	インフラ
近江鉄道等の公共機関の存続	製造業
若年層の流出防止	
交通条件改善（特に近江鉄道、駅前平面駐車場の確保）	小売業
交通面→速度規制（乗用車、大型車輛からの振動）	製造業

【道路整備】	
周辺地域とのアクセス道路整備（複車線） 近江八幡・甲賀・湖南・彦根方面・三重渋滞解消。	製造業
交通条件の改善、特に蒲生工業団地からスマートインターまでのアクセス道路の早急な整備	製造業
交通条件改善（R421 早期整備と拡幅、名神名阪のより一層の推進、近江八幡への横軸道路の建設、企業誘致、307号から東側への誘致、永源寺から307号線までの421号線沿道飲食店等の建設、休憩場所等必要である。）	交通運輸業
交通網の整備。従業員雇用のしやすさ	製造業
駅周辺の道路整備	製造業

【観光・PR】	
特産品 or 観光の目玉となる様な場所、施設	製造業
観光振興。地域への誘客促進	サービス業
新型コロナウイルス感染症対策により、早期収束と市内の企業を市内外で幅広くPRする。 市内の魅力、誇れること、自慢できることをまず広く市民に伝える。	サービス業
地道に進めていく事が大事である。 多様化が益々進む中で、一つに絞り込んで行ったからと言って、全体が活性化するとは言えない。時流に乗り、目立つ特長を対外的にPRすることが必要	卸売業

【環境】	
環境面→ポイ捨て禁止	製造業
市保有道路や排水溝の整備、清掃	製造業
アルミニウムの廃棄回収～再資源化の仕組みを構築するための研究機関等との交流の場などを、アレンジしてもらえると助かる。	製造業

3 総括

1 回答者属性

- ・ 製造業が4割近く、医療、福祉と小売業が1割前後
- ・ 立地地域は、湖東地区が2割近く、八日市地区、五個荘地区、能登川地区、蒲生地区が1割前後
- ・ 8割が営業年数20年以上
- ・ 従業員数は、10人以上100人未満の中小規模の事業所が8割

2 事業所周辺の環境について

- ・ 3割が住居との混在地域で、2割が工場や倉庫などが主となっています。
- ・ 立地場所の魅力（メリット）としては、交通環境の十分な整備や自然環境の良さなどが上位にあげられています。
- ・ 立地場所の問題点（デメリット）としては、公共交通が不便、人材が集まりにくいなどが上位にあげられています。

3 今後の事業展開について

- ・ 8割が「現在地で現状のまま事業継続」と回答しており、「現在地または市内で規模を拡大し事業継続」は2割弱みられます。

4 雇用の状況について

- ・ 6割以上が人材不足を感じており、特に若手・中堅不足をあげる事業所が半数以上みられます。
- ・ 人手不足の原因としては、半数以上が「十分な人数を採用できない」と回答しています。
- ・ 求める人材としては、第二新卒や即戦力となる人材が求められています。
- ・ 人手不足への対応としては、人材育成や業務の効率化などのほか、女性の活躍や外国人の雇用なども進められています。

5 地域への貢献活動について

- ・ 地域の取組への協力（協賛金含む）・参加など様々な地域貢献活動が展開されています。
- ・ 「特に地域貢献活動は行っていない」と回答した事業所は1割未満で、時間や人材不足が理由にあげられています。

6 東近江市からの支援への期待

- ・ 東近江市からの支援については、補助金等の優遇措置や人材確保の支援、公共交通や道路環境の整備などが求められています。

7 新型コロナウイルス感染症による事業活動への影響

- ・ 6割近くが「影響があった」と回答しており、半数近くが現在も継続しています。
- ・ 現在影響が出ていない事業所でも、2割が「今後影響が出る可能性がある」と回答しています。
- ・ 影響の内容としては、「売上・受注等の減少」や「クラスター発生や感染防止対策など」、「資材・原材料の調達（不足や高騰等）」、「雇用抑制・人員不足」などがあげられています。

- ・東近江市からの支援策として特に必要なこととしては、「ワクチン接種・検査等の充実」や「金銭面・物資面での支援」などがあげられています。

8 事業活動を行う上での課題

- ・人材の確保や育成などの「人材確保・処遇改善」について、資金確保や時代のニーズに沿った事業展開など「資金確保・事業内容」について、老朽化への対応等を含む「設備・施設等」についてのほか、「立地・環境」では、市街化調整区域での規制についてあげられています。

9 東近江市の産業振興や経済活性化のために特に必要なこと

- ・東近江市の産業振興や経済活性化のために特に必要なこととしては、「人口増加」や「企業誘致・支援」、「公共交通の改善」や「道路整備」のほか「観光・PR」などがあげられています。

4 調査票

第2次東近江市総合計画後期基本計画策定 に向けた市民意識調査(事業者調査)

◆アンケート調査への御協力をお願い◆

日頃から東近江市政に対し、御理解と御協力をいただき誠にありがとうございます。

さて、東近江市では「うるおいとにぎわいのまち東近江市」を目指し、平成28年度に策定した「第2次東近江市総合計画」に基づき、まちづくりを進めております。

この度、総合計画の中間見直しに当たって、市内事業者を対象に、事業を行う上での課題や今後の展望、東近江市のまちづくりに対するお考え等についてお聞きするため、アンケート調査を実施させていただくこととしました。

御多用のことと存じますが、本調査の趣旨を御理解のうえ、御協力くださいますようお願い申し上げます。

令和3年7月

東近江市長 小椋 正清

アンケートの記入・返信について

記入していただいた調査票は、【令和3年8月20日まで】に、同封の返信用封筒を使用の上、ポストに投函してください。

アンケートに関する問い合わせ

東近江市 企画部 総合政策課

〒527-8527 東近江市八日市緑町10番5号

IP電話:050-5802-9021

電話:0748-24-5621

FAX:0748-24-1457

Eメール:sousei@city.higashiomi.lg.jp



— 調査票 —

問 1 貴社(事業所)の業種を選択してください。(代表するものひとつに○)

①製造業	②建設業	③卸売業	④小売業
⑤飲食業	⑥不動産業	⑦サービス業	⑧交通運輸業
⑨金融業	⑩医療、福祉	⑪学術研究、教育	
⑫その他	(具体的に)

問 2 貴社(事業所)の立地地域を選択してください。(該当するものひとつに○)

①平田地区	②市辺地区	③玉緒地区	④御園地区
⑤建部地区	⑥中野地区	⑦八日市地区	⑧南部地区
⑨永源寺地区	⑩五個荘地区	⑪愛東地区	⑫湖東地区
⑬能登川地区	⑭蒲生地区	⑮わからない(町・丁目名)

問 3 現在地での営業年数を選択してください。(該当するものひとつに○)

①5年未満	②5～9年	③10～19年	④20年以上
-------	-------	---------	--------

問 4 貴社(事業所)の従業員数を選択してください。(該当するものひとつに○)

①1～4人	②5～9人	③10～29人	④30～49人
⑤50～99人	⑥100～299人	⑦300人以上	

問 5 貴社(事業所)の周辺の状況を選択してください。(該当するものひとつに○)

①工場や倉庫などが主である	②店舗や事務所等が主である
③住居が主である	④住居との混在地域
⑤その他 ()

問 6 貴社(事業所)の立地場所の魅力(メリット)を選択してください。(主なもの3つまでに○)

- | | |
|---------------------|--------------|
| ①道路等交通環境の整備が十分されている | ②住宅が周辺に少ない |
| ③事業の対象となる顧客が多い | ④自然環境が良い |
| ⑤関連事業所との連携が図りやすい | ⑥人材が集まりやすい |
| ⑦事業に関係する情報が入手しやすい | ⑧公共交通の利便性が高い |
| ⑨事業所の近くに住むことができる | ⑩防災上安全である |
| ⑪他地域と比較すると家賃等が安価 | ⑫防犯上安全である |
| ⑬その他 () | |

問 7 貴社(事業所)の立地場所の問題点(デメリット)を選択してください。(主なもの3つまでに○)

- | | |
|--------------------|-------------------|
| ①道路等交通環境の整備が不十分 | ②住宅が周辺に多く、配慮が必要 |
| ③事業の対象となる顧客が少ない | ④駐車場や駐輪スペースが不足 |
| ⑤関連事業所との連携が図りにくい | ⑥人材が集まりにくい |
| ⑦事業に関係する情報が入手しにくい | ⑧公共交通の利便性が悪い |
| ⑨事業拡大のための土地が不足している | ⑩異業種との連携・交流が図りにくい |
| ⑪他地域と比較すると家賃等が高額 | ⑫特に問題はない |
| ⑬その他 () | |

問 8 今後の事業展開の意向についてお聞かせください。(該当するものひとつに○)

- | | |
|---------------------------|------------------|
| ①現在地で現状のまま事業継続 | } (問 11にお進みください) |
| ②現在地または市内で規模を拡大し事業継続 | |
| ③事業規模の縮小・廃業(→問 9にお進みください) | |
| ④市外へ移転(→問 10にお進みください) | |
| ⑤その他 () | |

問 9 【問 8 で③と回答された方は御回答ください】

「事業規模の縮小・廃業」を選んだ理由をお聞かせください。(自由回答)

例) 高齢のため、後継者がいない、業界が縮小傾向など

問 10 【問 8 で④と回答された方は御回答ください】

「市外へ移転」を選んだ理由をお聞かせください。(自由回答)

例) 人が少ない、土地がないなど

問 11 雇用の状況についてお聞かせください。(該当するものひとつに○)

①概ね現状で足りている

②総じて人は過剰である

③ほぼ全年齢層で不足している

④若手・中堅で不足している

⑤中高年層で不足している

⑥その他 (

} (→問 12、13、14にお進みください)

)

問 16 【問 15 で⑤と回答された方は御回答ください】

「特に地域貢献活動は行っていない」を選んだ理由をお聞かせください。(自由回答)

例) 時間に余裕がない、情報がない、メリットがないなど

問 17 東近江市からの支援として期待することについてお聞かせください。(主なもの3つまでに○)

- ①補助金や税制等の優遇措置
- ②道路や歩道の整備
- ③公共交通の利便性の向上
- ④人材確保の支援
- ⑤市街地での駐車・駐輪スペースの整備
- ⑥事業に必要な情報の提供
- ⑦他の事業所等との連携・交流促進に向けた支援
- ⑧事業所の情報発信への支援
- ⑨研究機関(大学等)との連携支援
- ⑩その他()

問 18 新型コロナウイルス感染症による事業活動への影響についてお聞かせください。
(該当するものひとつに○)

- ①事業活動に影響があり、現在も継続している
- ②事業活動に影響があったが、既に収束した
- ③現時点で事業活動に影響は出ていないが、
今後影響が出る可能性がある
- ④影響はない
- ⑤その他()

問 19 に
お進みください

問 19 【問 18 で①、②、③のいずれかを回答された方は御回答ください】

具体的にどのような影響がありましたか、又は今後どのような影響が想定されますか。
(自由回答)

例) 売上の減少、雇用の抑制、原料調達の不足など

問 20 新型コロナウイルス感染症対策について、東近江市からの支援策で特に必要と考えることがあれば御記入ください。(自由回答)

問 21 貴社(事業所)が事業活動を行うに当たり、その他課題になっていることがあれば御記入ください。(自由回答)

問 22 東近江市の産業振興や経済活性化のために特に必要と考えることがあれば御記入ください。(自由回答)

例) 市内企業 PR、人的交流、人口確保、交通条件改善、企業誘致等

設問は、以上で終了となります。御協力ありがとうございました。
よろしければ、貴社名、御所属、所在地、連絡先を御記入ください。

会社名			
所属			
所在地	〒 -		
連絡先(TEL)		E-Mail	

令和3年度 事業者意識調査結果報告書

発行年月 令和3年10月

発行 東近江市 企画部 総合政策課

〒527-8527 滋賀県東近江市八日市緑町10番5号

IP電話:050-5802-9021 電話:0748-24-5621